

## 東京都立大学 大学院課程教育

「課程の修了の認定に関する方針」及び「教育課程の編成及び実施に関する方針」

プログラムの名称： 経営学研究科 経営学専攻 経済学プログラム

### 1. 課程の修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

#### （1）取得できる学位

- ①博士前期課程  
修士（経済学）
- ②博士後期課程  
博士（経済学）

#### （2）取得できる資格

- ①修了することで取得できるもの  
なし。
- ②修了することで受験資格を得られるもの  
なし。
- ③別に定められた課程を修めることで取得できるもの  
なし。
- ④修了することで一部の試験科目が免除になるもの（主な資格に限る）  
なし。

#### （3）育成する人材像

博士前期課程と博士後期課程のそれぞれにおいて、以下に示すような高度な専門能力を有する実務家および研究者を養成する。

##### ①博士前期課程

経済学に関する専門的な知識を有し、学術的あるいは実務的な課題について幅広い視野を持って研究を遂行できる能力を持った研究者および実務家を養成する。官公庁・シンクタンク・企業等において、経済活動の分析、経済政策の立案、企業の効率的な活動の提言を行うための知識・手法および課題への取り組み方の修得を目指す。

##### ②博士後期課程

経済学に関する広く深い知識と卓越した論理的思考力を有し独創的かつ最先端の学問領域を切り開く自立した研究者、および習得した能力を活かして国内外の民間部門や公共部門でリーダーとして活躍する実務家を養成する。

#### (4) プログラムの特色

博士前期課程では、幅広い科目を提供すると共に、「経済学」「経済史」の2つの教育研究プロジェクトのカリキュラムに従い体系的に授業を履修し、演習や研究指導を通して修士論文の執筆に備えることができる。博士後期課程においては高度に専門的な教育を施すと共に、学生が主体的に段階を踏まえて博士号を取得できるように制度設計がなされている。

##### ①博士前期課程

経済学、経済史の2つの教育研究プロジェクトを置く。少人数の授業での丁寧な指導により、経済学、経済史の各分野で国際的な水準の研究に携わるための基礎的研究能力を持った研究者、および高度な専門知識を身につけた実務家の養成を目指す。最新の学術論文の成果を社会・産業へ還元できるように、経済学特別演習・経済史特別演習・特別研究等において、学術論文の読解と執筆のための実践を学ぶ。

##### ②博士後期課程

経営学や経済学における高度で最先端の研究の担い手となるように、理論やモデルの構築、実態調査・分析、海外を含む学会発表、査読つき学会誌への投稿論文執筆など、段階を追った指導を受け、高い研究能力を身につける。

#### (5) 専門知識及び研究開発その他の能力

修了生に次のような能力を身につけさせることを目標とする。

##### ① 博士前期課程

- ・ 経済学のプロジェクトにおいては、経済学の基幹理論とその応用分野の専門的な知識を習得し、高度な理論研究や応用研究を遂行する能力を身につけさせることを目標とする。コア科目と呼ばれる、マクロ経済学・ミクロ経済学・計量経済学の高度な基幹理論の学修には数学・統計学が不可欠である。これらの応用としての国際金融論・ゲーム理論・公共経済学・企業経済学・時系列解析等の諸分野において、経済分析とその理論展開やデータ分析の能力を養う。
- ・ 経済史のプロジェクトにおいては、経済学の諸理論を応用し、経済システムや経済社会の事象をグローバルな視点で歴史的な経緯も含めて資料を分析し、高度な歴史的知見の提供や問題解決のための政策提言を行う能力を身につけさせることを目標とする。

##### ②博士後期課程

- ・ 経営学・経済学の理論とその応用領域の高度な専門知識を習得し、研究者として世界最先端レベルの独創的な研究を遂行して学術上の発展に貢献する能力。
- ・ 経営学・経済学の高度な知識と分析能力を民間部門や公共部門の実務に活かすことができる能力。

## (6) 修了要件

### ①博士前期課程

2年の在学期間を満たし、正規の授業を受け、博士前期課程専攻所定の授業科目について所定の単位を修得し、さらに学位論文を提出し、かつ、最終試験を受けてこれに合格しなければならない。修了に必要な修得単位数は以下である。

- ・ 30単位以上を修得しなければならない。
- ・ 本プログラムの定めによるA群科目から8単位以上、経済学特別演習2単位以上（4単位まで）、特別研究4単位以上（6単位まで）を修得しなければならない。これらは上記の30単位に充当することができる。
- ・ 上記の30単位に他の研究科の授業科目および学部の授業科目を合計で10単位まで充当することができる。ただし、これらを履修するためには、指導教授が教育上有益と認めたとうえで、当該科目の担当教員の許可と経営学研究科教授会の承認が必要である。

### ②博士後期課程

3年の在学期間を満たし、正規の授業を受け、博士後期課程専攻所定の授業科目について20単位以上を修得し、さらに学位論文を提出し、かつ、最終試験を受けてこれに合格しなければならない。

※博士前期・後期課程ともに、入学年度の『大学院修了までの手引き』において修了要件を確認できる。

## 2. 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

### (1) 教育課程編成の基本方針

指導教員を中心に徹底した少人数教育を通じて学生が持っている問題意識を深耕し、論文としてまとめあげていく。密接な指導過程を通じて、理論的な研究とともに、学術研究の手法やデータの収集・分析方法などを学んでいく。

### ①博士前期課程

経済学の幅広い領域から科目が提供されている。高度な科目を幅広く体系的に学ぶことと、修士論文の執筆を通じてひとつのトピックについて深く研究することを両輪として専門的な知識を備えた実務家および研究者を養成する。それぞれの講義を相互に関連付けて学習できる体系的カリキュラムを構成している。

本プログラムには「経済学」「経済史」の2つの教育研究プロジェクトがあり、学生はいずれかに所属して体系的に履修を進める。

授業科目はA群科目、B群科目、C群科目、必修科目で構成されている。A群科目に含まれるのは経済学を専攻しようとする学生が習得しておくべき基本的な経済学関係の科目である。B群科目には修士論文執筆のテーマに繋がる応用・発展的な科目が含まれる。C群科目は主に経営学専攻の他のプログラム（経営学プログラム・ファイナンスプログラム）で提供されている科目である。

経済学分野では、A群科目には1年次前期に履修を想定しているマクロ経済学・ミクロ経済学・計量経済学を中心としたコースワークが設定されている。マクロ経済学・ミクロ経済学には演習も用意され、多くの具体的な問題を解くことにより授業理解を深めることができる。経済数学や統計学も併せて学ぶことにより、修士論文執筆に必要な基礎的知識・手法を学ぶ。B群科目にはゲーム理論・公共経済学等の科目が配置されている。コースワークで学んだ理論・手法を個別分野で応用・発展させるために必要な知識を提供する講義である。1年次からの計画的学修により、理論の習得、情報収集・分析手法の獲得など総合的な学力を身につける。これらの学修と学生自身の問題意識から修士論文執筆のための構想を得るように指導する。

経済史分野では、A群科目には1年次前期に履修を予定している経済史概論、経済史演習を中心としたコースワークが設定されている。これらのコースワーク等から、歴史的な考察を進める上で必要不可欠な史実・理論・分析手法を修得する。B群科目には、西洋経済史、アジア経済史、経済思想史等の科目が配置されている。これらは、コースワークで学んだ分析手法・史実・理論を個別分野で応用・発展させるために必要な知識・史実・理論を提供する講義科目である。なお、1年次からの計画的な学修により、史実の理解、資料の探索・収集・分析、研究史の整理・批判といった総合的な学力を身につける。

1年次後期には必修科目の「経済学特別演習」が配当されている。経済学特別演習は、マクロ経済学分野、ミクロ経済学分野、計量経済学分野、経済史分野に分かれ、学生は、ひとつないしは2つの経済学特別演習を履修し、修士論文の執筆に向けてテーマを設定し専門的な知識を深めると共に、既存論文の調査・報告、データ取得、資料の調査・分析、モデル構築、シミュレーション等の手順を習得するなど研究の方法論を学ぶ。経済学特別演習の最終回では、学生の研究報告を行い、2年次における修士論文執筆の準備を終える。2年次には教育研究プロジェクトの担当教員から指導教員が決定される。2年次の前期と後期には必修科目の「特別研究」が置かれており、学生は1年を通じて指導教員から修士論文の執筆について念入りに指導を受ける。また、研究指導では、毎月1回程度、多くの関連する教員・学生が参加して研究報告会を行う。2年次前期は、広い研究視野を持つために主査および副査の2人の指導教員から指導を受けながら、研究報告会で修士論文の構想説明と関連論文の報告を行う。2年次後期は、主査による個別の研究指導のもとで研究を進めるとともに、引き続き研究報告会で研究の進捗報告を行い、参加者との質疑応答を通して様々な観点から研究を精緻化させる。最終的にそれらの成果を修士論文として仕上げ提出する。

修士論文の提出資格を得るにはあらかじめ中間審査に合格する必要がある。中間審査は他の学生にも公開のうえ主査と2名の副査によって行われる。論文を提出した後は主査と副査による最終試験が行われる。以上の過程を経て修士の学位を取得できるように教育がなされる。

## ②博士後期課程

経営学および経済学のより高度かつ専門的な科目が提供されている。授業の形態には講義が中心の「特殊研究」と学生の主体的な学習が中心となる「特殊演習」があり、両者を取り混ぜて履修できるように時間割が組まれている。学生は両者の科目の履修を通じて、第一線の研究者として身につけるべき高度で専門的な知識と思考力を高めていく。学生は指導教員らの助言を受けながら各自の研究目的に沿って科目を履修する。博士前期課程における研究等をもとに研究論文を執筆し、学会誌への掲載や、学会での報告などによって研究を進展させ、博士學位論文を作成して提出し、最終試験に合格して博士の学位を取得できるように教育する。

経営学専攻では、学生が自らの学位取得にいたるまでの研究計画・指導体制を設計できるように「博士候補者（Candidate）制度」を導入している。博士候補者の資格を得ていることが学位論文提出の条件となる。博士候補者資格は、近い将来に博士学位論文を完成させるに足る学術的な知見と研究活動の蓄積および研究倫理を有すると認められる博士候補者資格審査申請者に与える。博士候補者の資格を申請するためには、学位授与日までに修了要件を満たす見込みがあり、かつ次の要件のすべてを満たす必要がある。

(1) 外部の査読付き学術雑誌に学術論文1本以上または紀要等に学術論文2本以上を公表していること。

(2) 学会での報告が1回以上あること。

また、学生が職業を有している、出産、育児、介護を行う必要がある等の事情により、標準修業年限（博士後期課程3年）を超えて一定の期間（最長6年）にわたり計画的に教育課程を履修し修了することを認める「長期履修制度」を導入しており、無理なく学修が続けられるように配慮している。

## (2) 教育課程における教育・学習方法に関する方針

授業科目については、各科目の目的及び学修目標に応じ、講義・演習・実習等の様々な方法・形態により授業を実施し、学生が主体的・能動的に学び、人材育成の目的及び学位授与の方針に相応しい資質・能力を身に付けることができるよう工夫する。

研究指導については、別に定める研究指導の計画のもと、研究能力・手法の向上を図る。

## (3) 学修成果の評価に関する方針

授業科目については、シラバスに明記された評価方法及び評価基準に基づいて、授業の到達目標への到達度により評価する。学位論文については、以下の審査基準により評価する。

### ① 博士前期課程

[ 学位論文審査基準 ]

経済学の研究者として、研究活動を遂行する研究能力を有するもの、または専門的業務を遂行するのに必要な研究能力を有すると認められたものに、修士（経済学）の学位を授与する。

修士学位論文の審査にあたっては、以下の項目に対して評価する。

- 1) (テーマの適切性) 学術上の適切なテーマが設定され、研究目的が明確であること。
- 2) (研究方法の適切性) 研究目的に沿って、学術的に適切な方法・手法によって分析されていること。
- 3) (既存研究と関連付け) 当該分野の既存研究がレビューされており、それと関連づけて論旨が展開されていること。
- 4) (有用性) 学術的な有用性が認められること。
- 5) (結論の論理性) 論文の構成と体裁が整っていること。論旨の展開が論理的であり、整合的な結論が得られていること。また、文章表現、図表、データ等が、適切に用いられていること。
- 6) (研究倫理の配慮) 研究計画の立案および遂行、研究成果の発表ならびにデータの保管に関して、適切な倫理的配慮がなされていること。

## ②博士後期課程

### [ 学位論文審査基準 ]

経済学の研究者として、自律的に研究活動を遂行する研究能力を有するもの、または高度な専門的業務を遂行するのに必要な研究能力を有すると認められたものに、博士(経済学)の学位を授与する。

博士學位論文の審査にあたっては、以下の項目に対して評価する。

- 1) (テーマの適切性) 学術的に適切なテーマが設定され、研究目的が明確であること。
- 2) (研究方法の適切性) 研究目的に合致した、適切な方法・手法によって分析されていること。
- 3) (既存研究と関連付け) 当該分野の既存研究が十分にレビューされており、それと関連づけて論旨が展開されていること。
- 4) (独創性と新規性) 学術的な新規性と独創性が認められること。
- 5) (結論の論理性) 論文の構成と体裁が整っていること。論旨の展開が論理的であり、整合的な結論が得られていること。また、文章表現、図表、データ等が、適切に用いられていること。
- 6) (研究倫理の配慮) 研究計画の立案および遂行、研究成果の発表ならびにデータの保管に関して、適切な倫理的配慮がなされていること。

